

第3次薩摩川内市総合計画
～ 薩摩川内2034ビジョン ～

政策ビジョン

各施策資料

政策 1. コミュニティ・都市経営 政策分類 1. コミュニティ



1. コミュニティ

施策方針

地域力を未来につなぐ支援

2029ビジョン

地区コミュニティ協議会や自治会間の連携が活発に行われ、より多くの市民が地域活動に参加している。

現状・課題

- ◇地区コミュニティ協議会や自治会の活動の機能の低下
- ◇効果的な自治会運営の展開を促進する必要がある
- ◇社会貢献したい市民とのミスマッチの解消が課題である
- ◇地区コミュニティセンター等の施設の改修を進める必要がある

施策の方向性

- ◆地区コミュニティ協議会及び自治会の活動や主体同士の連携の支援・コミュニティビジネスの展開と定着化の支援
- ◆自治会再編の検討や協議がしやすい体制づくり
- ◆地域リーダーの育成
- ◆地区コミュニティセンター等の整備・改修等の実施

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
地域活動への参加率(地域活動に参加したことがある市民の割合)	—	—	60%	R11年度
自治会加入率	76.3%	R3年度	78.0%	R11年度

政策 1. コミュニティ・都市経営 政策分類 1. コミュニティ

2. 生涯学習・市民活動

施策方針

生涯学習の推進と市民活動の充実



2029ビジョン

生涯学習活動及び市民活動に、より多くの市民が関わり、その活動成果を多くの市民が認識できている。

現状・課題

- ◇学習意欲を向上させるための環境づくりとつながりの創出を推進する必要がある
- ◇誰もがいつでも学べる環境づくりを進める必要がある
- ◇人材や資金不足による市民活動の停滞
- ◇誰でもいつでも地域から学び、地域をつくる活動を推進する必要がある

施策の方向性

- ◆多様な学習機会や成果の発表機会の提供・生涯学習人材の育成
- ◆地区コミュニティ協議会を中心とした地区内の団体等との連携・協力の支援
- ◆生涯学習活動に関する相談体制や広報の充実
- ◆市民活動センターのコーディネート力と市民活動ネットワーク会議機能の強化

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
生涯学習フェスティバルへの地区コミュニティ協議会の参加率	83%	R元年度	90%	R11年度
日頃から生涯学習活動に取り組む市民の割合	—	—	40%	R11年度
市民活動ネットワーク会議登録団体数	54団体	R3年度	70団体	R11年度
市民活動ネットワーク会議登録団体の総会員数	人	R5年度	2,000人	R11年度

政策1. コミュニティ・都市経営 政策分類1. コミュニティ



3. 男女共同参画

施策方針

多様な生き方の選択や個性や能力が発揮できる社会づくりの推進

2029ビジョン

本市が、多様な生き方の選択や個性や能力が発揮できる社会となっていると思う市民の割合が増加している。

現状・課題

- ◇社会通念や慣行によるジェンダーの不平等感が存在する
- ◇男女ともに多様な生き方の選択を可能とする社会を実現する必要がある
- ◇男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進する必要がある
- ◇男性の育休取得の推進や働き方改革を進める必要がある

施策の方向性

- ◆男女共同参画の正しい理解を深めるための学習機会の充実と協力・連携の場の設置
- ◆男女共同参画センターの機能強化
- ◆多様で柔軟な働き方の実現（両立支援、男性の育休取得促進、ハラスメント防止、女性のキャリアアップ支援等）
- ◆多様性への理解促進・人権意識の普及啓発

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の年度・年	目標値	目標値の年度・年
ひとみらいセミナー受講者数	1,025人	R3年度	1,500人	R11年度
女性活躍推進認定企業登録数(累計)	15社	R3年度	25社	R11年度

政策 1. コミュニティ・都市経営 政策分類 1. コミュニティ

4. 少子化対策

施策方針

結婚・出産・子育てに希望が持てる施策の推進



2029ビジョン

若い世代が将来に希望を持ち、主体的選択により出産や育児を望む市民が増加し、子育てしやすいまちと思う市民の割合が増えている。

現状・課題

- ◇出会いの場の提供と、結婚を希望する人を応援する社会的機運の醸成を図る必要がある
- ◇仕事と家庭を両立でき、若い世代が住みたい・住み続けたいと思う地域づくりを推進する必要がある
- ◇地域での子育て支援の機運づくりなど安心して子どもを産み育てられる社会づくりを進める必要がある

施策の方向性

- ◆結婚を希望する人への支援・結婚に伴う新生活のスタートアップに係る経済的負担の軽減
- ◆男性の働き方改革とともに、男性の家事・育児、介護等への参画の啓発
- ◆子育て世帯をやさしく包み込む社会的な機運の醸成
- ◆ジェンダー平等、結婚、妊娠・出産、子ども子育てに関する効果的な情報発信

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の年度・年	目標値	目標値の年度・年
婚姻件数	363件	R3年度	380件	R11年度
合計特殊出生率	1.77%	R2年度	1.90%	R11年度

政策1. コミュニティ・都市経営 政策分類2. 未来ビジョン



1. 地域デザイン

施策方針

地域の自立・活性化への支援

2029ビジョン

独自の拠点制度を確立し、自助・共助・公助の充実で住み慣れた地域に住み続けるための仕組みづくりができています。

現状・課題

◇高齢化・人口減少、地域コミュニティ活動に対する意識の変化等により、担い手不足等の課題が顕在化し、住み慣れた地域に住み続けるための地域の仕組みの喪失の危機

◇市域を区分し、市民や事業者の自助を支援し、共助・公助の仕組みの構築が必要

施策の方向性

◆エリア別の振興方針の実現に向けた各取組の効率的な進行管理と効果的な事業調整

◆関係する国県等政策の情報収集・総合的な広報の実施

◆各拠点の市民目線での現状把握と課題の見える化に着手・関連政策施策の見直し

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
住み慣れた地域の居住環境に満足している市民の割合	68.4%	R4年度	75.0%	R11年度



2. 移住定住

施策方針

移住・定住の促進

2029ビジョン

一人ひとりが地域の一員として活躍し、「自分らしい暮らしの豊かさ」を実感できている。

現状・課題

- ◇ 少子高齢化、若年層の進学・就職に伴う市外への転出による人口減少
- ◇ 移住・定住施策の整理及びより効果的な施策の実施による移住・定住者の暮らしやすいまちづくりが必要
- ◇ 地域おこし協力隊による地域課題の解決や旅・食・品に関する食品開発の取組（ぽっちゃんプロジェクト）の継続が必要

施策の方向性

- ◆ 移住希望者へのサポート・移住前の不安解消のための体験機会の提供
- ◆ 空家を活用した移住者向け住宅の確保の支援
- ◆ コミュニティネットワーク活動の活発化等による移住者の移住後の生活支援
- ◆ 地域おこし協力隊員の定着・定住のための協力体制の確立

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の年度・年	目標値	目標値の年度・年
住民基本台帳人口における社会増減数	△159人	R3年度	増減0	R11年度
自分らしい暮らしの豊かさを実感している市民の割合	68.4%	R4年度	75.0%以上	R11年度

政策 1. コミュニティ・都市経営 政策分類 2. 未来ビジョン

3. SDGs・カーボンニュートラル



施策方針

SDGs・カーボンニュートラルの推進

2029ビジョン

SDGsチャレンジ目標が達成され、本市に住み続けたいと思う市民の割合が増加している。

現状・課題

- ◇「薩摩川内市未来創生SDGs・カーボンニュートラル宣言」及び「アフターコロナを見据えた薩摩川内市の中長期的展望」の発表
- ◇持続可能で魅力的なまちづくり、「サーキュラー都市・薩摩川内市」への取組が必要
- ◇市民・地域・事業者・学校等が経済活動・社会活動の基盤である環境への意識を高め、行動することが必要
- ◇長期的展望に立った総合的かつ計画的な土地利用を進める必要がある

施策の方向性

- ◆「サーキュラー都市・薩摩川内市」の実現に向けた各取組の効率的な進行管理と効果的な事業調整・産官学金の連携体制の構築
- ◆国県等政策の積極的な情報収集と総合的な広報の実施
- ◆あらゆる関係者と連携した「SDGsチャレンジ」を合言葉とした取組の展開
- ◆自然的、社会的、経済的及び文化的諸条件に配慮した総合的かつ計画的な土地利用

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の年度・年	目標値	目標値の年度・年
「SDGs」にチャレンジする活動数	—	R4年度	50件	R11年度
薩摩川内SDGsチャレンジパートナー制度登録数	0団体	R5年2月	400団体	R11年度
川内港久見崎みらいゾーン及び川内（火力）発電所跡地での企業立地件数	0社	R4年度	20社	R11年度
土地利用の届出受理件数/（届出受理件数+未届報告件数）	90%	R4年度	95%	R11年度



4. 総合政策

施策方針

政策課題の効果検証及び広域連携等の推進

2029ビジョン

市政経営の方向性が共有され、広域的に連携を図りながら市民等が施策の展開に参加している。

現状・課題

- ◇総合計画の目標実現に向けた計画の推進管理・外部評価の運営
- ◇根拠を意識した目標設定・検証、時代の変化に応じた改善の努力が必要
- ◇市域や行政を越えた取組（大学・金融機関等との包括連携協定締結等）の推進

施策の方向性

- ◆政策施策の広報の充実
- ◆向こう3年間の具体的な事務・事業を示す実施計画の策定
- ◆関係団体等との積極的な連携

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
第3次薩摩川内市総合計画で設定した成果指標の達成率	—	—	80%	R11年度
大学との連携事業数	10事業	R3年度	15事業	R11年度
サテライトキャンパス	1校	R4年度	2校	R11年度
デジタル田園都市構想総合戦略の成果指標の達成率	—	—	80%	R11年度

政策 1. コミュニティ・都市経営 政策分類 2. 未来ビジョン



5. 広聴広報

施策方針

広聴・広報活動の充実

2029ビジョン

市民に市政への意見提言方法が認知され、求める行政情報を得られる環境が整い、市民と本市との情報共有が進んでいる。

現状・課題

- ◇市民との対話の場等の開催、市ホームページ上でのアンケート等の実施
- ◇市民との情報や問題意識の共有により市民満足度の向上及び市政に対する信頼と共感を醸成する必要がある
- ◇市からのお知らせ等を積極的に提供
- ◇情報やターゲット等に合わせた適正で伝わりやすい情報発信を行う必要がある

施策の方向性

- ◆市民と市長の対話機会、市民の声制度、市政モニタリング機能の充実
- ◆適切な媒体を活用した適時かつ分かりやすい情報発信

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
市に意見提言を伝える機会に満足している市民の割合	—	R 5 年度	60%	R 11 年度
市からの広報に満足している市民の割合	—	R 5 年度	60%	R 11 年度

政策 1. コミュニティ・都市経営 政策分類 3. スマートDX



1. 行政改革・DX

施策方針

デジタルを活用した有用な組織・機能の構築

2029ビジョン

デジタル化により市民の行政サービスの利便性が向上し、市民も行政も負担が軽減している。

現状・課題

- ◇マイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化等の取組の実施
- ◇デジタル化に合わせた組織・機能の構築を進めて行政サービスの更なる向上に繋げる必要がある
- ◇効率的・効果的な行政経営に向けた組織・機能の構築とデジタル化による行政サービスの更なる利便性向上の実現を目指す必要がある

施策の方向性

- ◆デジタル技術の活用による業務効率化・継続的かつ安定的な行政サービスの提供に向けた業務改革の実行
- ◆マイナンバーカードやICTの活用などによる行政サービスのデジタル化の実行

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の年度・年	目標値	目標値の年度・年
マイナンバーカードを活用したサービス件数	7件	R4年度	10件	R11年度
オンライン申請可能な行政手続の数	32手続	R4年度	52手続	R11年度
オンライン申請可能な行政手続におけるオンライン申請の割合	●●%	R4年度	●●%	R11年度



2. 地域情報

施策方針

「（仮称）地域デジタル化計画」に基づく施策の推進

2029ビジョン

デジタル化のメリットを享受できる社会が形成され、情報格差を感じない市民が増えている。

現状・課題

- ◇きめ細やかなデジタル活用支援策の実施
- ◇今後もデジタル活用に関する市民の理解を深め、新たな支援策等を検討する必要がある
- ◇携帯電話等の受信困難地域について、解消に向けて国・県等の関係機関への要望を継続するとともに連携を図る必要がある

施策の方向性

- ◆デジタル技術を活用した市民への支援及び行政サービスの充実
- ◆デジタル技術を有効活用できる人材の育成・サポート体制の充実
- ◆携帯電話等の受信困難地域の解消に努める

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
デジタル田園都市国家構想に沿ったデジタル実装事業数	1件	R4年度	15件	R11年度

デジタル田園都市国家構想：「心ゆたかな暮らし」（Well-Being）」と、「持続可能な社会・環境・経済」（sustainability）を実現していく構想のこと。



1. 人材育成

施策方針

環境の変化に対応できる多様な人材の育成

2029ビジョン

職員育成とワーク・ライフ・バランス 形成が図られ、社会ニーズに応える組織となっている。

現状・課題

- ◇「薩摩川内市職員人材育成基本方針」に基づく高い政策形成能力・業務遂行能力を備えた職員育成の取組の実施
- ◇経済や行政の在り方が多様化・複雑化する中、組織力の向上を図る必要がある
- ◇チームワークで課題を乗り越える体制を整備する必要がある
- ◇職場の満足度を向上させるための体制づくりを行う必要がある

施策の方向性

- ◆幅広い人材を確保し、チームワークで課題に対応できる多様な人材の育成
- ◆職員が働きがいや生きがいを実感できる職場環境づくりの実践

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
職員採用試験の応募者数	184人	R3年度	175人以上	R11年度
総務課関連研修の受講者数	221人	R3年度	400人以上	R11年度
男性職員の育児休業取得率	9.5%	R3年度	30%以上	R11年度



2. 財政

施策方針

健全で安定した財政運営の推進

2029ビジョン

施策展開可能な財政構造が確立され、健全な財政運営が維持されている。

現状・課題

- ◇人口減少等による税収や地方交付税等の減少が見込まれる中、適正な基金残高を維持する必要がある
- ◇市民・事業者等と財政（施策）運営の在り方や方向性の情報共有を図る必要がある
- ◇社会基盤施設の老朽化による維持管理経費や社会保障費などの上昇が見込まれ、財源確保が大きな課題であり、財政収支の将来の見直しを行う必要がある

施策の方向性

- ◆財政見通しの算定と必要な財政情報の公表
- ◆既存事業の効果や成果の検証、公共施設の統廃合による維持管理費の抑制などによる経常経費の縮減と事業の重点化を図る
- ◆市債借入の抑制による公債費の縮減など、施策展開可能な財政構造の確保に努める
- ◆中期財政運営指針に基づく計画的な財政運営に努める

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
財政調整基金・減債基金残高	92.6億円	R3年度	88.0億円以上	R11年度
市債残高（普通会計ベース）	372.7億円	R3年度	327.0億円以内	R11年度
実質公債費比率	7.7%	R3年度	7.0%以内	R11年度

3. 財産マネジメント

施策方針

公共施設等の効率的維持管理

2029ビジョン

公共施設等の再配置や処分等を計画的に行い、施設保有量の適正化に努めることで、維持管理経費を抑制し、持続可能で必要な行政サービスを提供できている。

現状・課題

- ◇公共施設の多くが高度経済成長期の人口増加に対応するため整備を進めたものであり、今後一斉に更新時期を迎える
- ◇道路・橋梁、上下水道等の社会基盤施設について、老朽化に伴う更新等により相当の費用負担が発生する
- ◇財産の有効活用・民間活力の活用などによる管理経費の抑制のに取り組んでいる
- ◇利用実態等を踏まえた施設の再配置及び処分を更に進めるほか、社会基盤施設も長寿命化対策を進める必要がある

施策の方向性

- ◆投資的経費（普通建設事業費・維持補修費）の縮減に向けた計画的かつ効率的な公共施設の維持、再配置及び処分の推進
- ◆未利用資産の積極的な売却

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の年度・年	目標値	目標値の年度・年
公共施設（インフラを含む。）の年間の更新経費（普通建設事業費と維持補修費の歳出総額）	95億円／年	R4年度	75億円／年	R8年度

政策2. 市民安全・消防 政策分類1. 市民



1. 市民窓口サービス

施策方針

市民窓口サービスの質の向上

2029ビジョン

市民が求める行政サービスをストレスなく受けられている。

現状・課題

- ◇「おくやみコーナー」窓口の設置・キャッシュレス決済対応型POSレジスターの導入
- ◇異動手続に伴う行政手続について時間を要する
- ◇窓口関連業務に関する実務上の課題や在り方を検討する必要がある

施策の方向性

- ◆市民問い合わせ対応・窓口サービスの適切かつ効率的な実施
- ◆窓口のワンストップ化に取り組む

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
窓口サービスに満足している市民の割合	—		60%以上	R11年度
各種証明書のコンビニ交付利用率	20%	R4年度	40%	R11年度

政策2. 市民安全・消防 政策分類1. 市民

2. 人権

施策方針

人権教育・啓発活動の推進



2029ビジョン

市民一人ひとりの人権が尊重され、誰もが自分の意見を発言できている。

現状・課題

- ◇子ども、高齢者、女性及び障害者等に関する人権問題がある
- ◇インターネットによる新たな人権侵害、LGBTQの方が生活しやすい環境の整備など、行政・企業の取組が求められている
- ◇一人ひとりの人権が尊重される環境づくりを進める必要がある
- ◇社会全体での人権意識の醸成や人権教育・啓発を図る必要がある

施策の方向性

- ◆各種人権啓発活動の幅広く効果的な展開
(出前講座など)

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
基本的な人権が確保されるための市の施策が行われていると思う市民の割合	—	—	60%	R11年度

政策2. 市民安全・消防 政策分類1. 市民

3. 課税・徴収

施策方針

安定的な財政基盤の確立

2029ビジョン

施策展開ができる財政構造が確立され、市民サービスが維持されている。



現状・課題

- ◇地方税の原則に基づく公平かつ適正な課税に努める必要がある
- ◇効果的かつ効率的な収納対策の推進による財源の安定的な確保を図る必要がある

施策の方向性

- ◆適正・公平な賦課・徴収
- ◆効果的な滞納整理の強化、納税環境の拡充等を図る
- ◆法定外税の検討の実施

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
市税の徴収率（現年度+過年度）	96.68%	R3年度	97.00%	R11年度

政策2. 市民安全・消防 政策分類1. 市民

4. 環境

施策方針

持続可能な環境対策の推進



2029ビジョン

環境保全に対する意識が高まり、市民一人ひとりが保全活動に取り組んでいる。

現状・課題

- ◇ 藺牟田池等の多様な自然環境を魅力ある地域づくりにつなげる必要がある
- ◇ 環境美化活動を積極的に推進する必要がある
- ◇ ごみの減量・再資源化を進めて循環型社会の形成を図る必要がある
- ◇ 環境問題に関する正しい理解の促進等が求められている
- ◇ 地球温暖化対策をより一層推進する必要がある

施策の方向性

- ◆ 自然保護の推進による魅力ある地域づくり
- ◆ 藺牟田池における外来生物駆除活動の実施
- ◆ ごみ排出量抑制及びリサイクル率向上の取組によるごみの減量・再資源化の実行
- ◆ 温室効果ガス排出量の削減に向けた市民の意識改革につながる取組の促進

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
藺牟田池における外来魚の回収実績	16,416匹	R3年度	3,000匹	R11年度
リサイクル率	9.4%	R2年度	15.6%	R8年度
一人一日当たりのごみの排出量	839g	R2年度	775g	R8年度
温室効果ガス排出量削減率（平成25(2013)年度比）	29%削減	R元年度	46%削減	R12年度

政策 2. 市民安全・消防 政策分類 2. 防災・消防

1. 防災・原子力安全

施策方針

地域防災力の向上

2029ビジョン

地域や行政等が情報を共有し、関係機関との連携により、市民の安全が確保されている。



現状・課題

- ◇市民・地域・行政の連携による地域防災力の向上に努めている
- ◇避難生活環境の向上に努めている
- ◇防災行政無線等の維持・整備、ICTを活用した災害・防災情報の収集・提供に努めている
- ◇原子力防災について、事業者に安全対策の充実強化を求めるとともに市民に対して情報提供を行う必要がある
- ◇国・県等と連携し、国民保護計画を作成するなど不測の事態に対応する必要がある

施策の方向性

- ◆自助・共助・公助の考えの醸成（防災マップの活用等）
- ◆避難所の確保・必要な備蓄品の整備
- ◆防災行政無線等における今後の整備の在り方の検討
- ◆ICTを活用した迅速かつ確かな災害・防災情報の収集・提供
- ◆市民に対する原子力発電に関する情報の提供・原子力防災計画に基づく原子力防災対策の充実
- ◆国・県等と連携するほか、市の要望や意見を伝えながら関係強化に努める

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の年度・年	目標値	目標値の年度・年
自主防災組織の活動実績率 (訓練等実施数/自主防災組織数)	6%	R4年度	20%	R11年度
人口1人当たりの自然災害による死者・行方不明者率 (自然災害による死者・行方不明者数/人口)	0%	R4年度	0%	R11年度
自主防災組織活動カバー率	96.2%	R4年度	100%	R11年度

政策2. 市民安全・消防 政策分類2. 防災・消防

2. 交通安全・防犯

施策方針

交通安全・防犯等の推進

2029ビジョン

地域やボランティア等の活動により安心して暮らせる環境となっている。

現状・課題

- ◇高齢者が関わる交通事故の占める割合が高い傾向
- ◇交通安全意識・交通マナーの啓発の取組の実施
- ◇治安は比較的安定している
- ◇地域等と連携を進めて犯罪のない安心して暮らせるまちづくりを進める必要がある

施策の方向性

- ◆地域や関係機関と連携した交通安全教育・交通安全活動の実施
- ◆地域団体や関係機関と連携した防犯活動の実施

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
交通事故発生件数（人身事故）	226件	R4年	211件	R11年
犯罪発生件数	224件	R4年	224件	R11年
人口10万人当たりの交通事故死者数	2.17人	R4年	0人	R11年



政策 2. 市民安全・消防 政策分類 2. 防災・消防

3. 消防

施策方針

強固な消防体制の推進

2029ビジョン

市民自らが救命等の意識を持ち、救える命を取りこぼさない社会となっている。



現状・課題

- ◇積極的に普通救命講習を実施する必要がある
- ◇高齢者世帯への防火指導訪問の実施
- ◇防災研修センターを活用した自主防災組織の災害対応訓練の体制強化に努めている
- ◇消防局保有の車両・資機材に係る新たな技術の導入検討、計画的な更新・整備を進める必要がある

施策の方向性

- ◆普通救命講習の実施
- ◆高齢者世帯への防火指導訪問の継続的な実施
- ◆防災研修センターを活用した自主防災組織の災害対応訓練の実施
- ◆年次的に車両・資機材の整備を実施

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
普通救命講習受講者の人数(年間)	1,578人	R4年度	2,500人	R11年度
火災死者、負傷者の人数(年間)	4人	R4年	0人	R11年度
自主防災組織訓練の数(年間)	13回	R3年度	40回	R11年度

政策2. 市民安全・消防 政策分類2. 防災・消防



4. 消防団

施策方針

持続可能な体制整備の推進

2029ビジョン

地域と密着した活発な消防団活動が行われ、人命の安全が確保されている。

現状・課題

- ◇消防団員は災害防除活動、住民の避難誘導等の多岐にわたる活動を実施
- ◇若い世代の入団が進まず、消防団員の高齢化が進む
- ◇地域と一体となり消防団員の確保に取り組む必要がある
- ◇消防団員の活動環境の改善等を進める必要がある

施策の方向性

- ◆超高齢化社会・過疎化を見据えた消防団体制の再構築
- ◆現場に即応した訓練の実施
- ◆活動環境、処遇等の改善による消防団員の入団促進
- ◆計画的な車庫詰所の整備・車両更新・資機材等の整備

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
消防団員の充足率	94.0%	R3年度	100.0%	R11年度

政策3. 保健福祉 政策分類1. 保健



1. 健康保健

施策方針

健康づくりの推進

2029ビジョン

市民の健康意識が向上し、健康寿命が延伸している。

現状・課題

- ◇健康寿命を延ばすことの重要性が認識されてきており、健康寿命の延伸を目指す必要がある
- ◇生活習慣病やこころの病を抱える人が増加している
- ◇感染症の発生・蔓延を防止する必要がある
- ◇妊娠・出産・子育ての各段階における多様なニーズに応じた相談・支援体制等の充実を図る必要がある

施策の方向性

- ◆全ての世代に対するポピュレーションアプローチの実施
- ◆受診しやすい体制づくり
- ◆各種検診や感染症等の発生・蔓延防止対策の充実
- ◆健診受診後の必要な情報提供や相談等に関する体制の充実
- ◆子育て世帯に寄り添った支援の充実

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
①脳血管疾患SMR（男性）	128.0	R3年度	100.0	R11年度
②脳血管疾患SMR（女性）	118.0	R3年度	100.0	R11年度
③インフルエンザワクチン接種率 （65歳以上）	62.5%	R3年度	65.0%	R11年度

SMR（標準化死亡比）：市町村ごとに異なる人口構成を標準化した死亡率で、全国を100としている。100を超えたら国の平均より死亡率が高い、100以下では国の平均より死亡率が低いとされている。

政策3. 保健福祉 政策分類1. 保健



2. 地域医療

施策方針

医療体制の整備

2029ビジョン

市民のそれぞれが求める医療を適切に受けことができ、安心して暮らしている。

現状・課題

- ◇安全・安心な医療体制が維持されている
- ◇産科、小児科を中心に医師、看護師が不足している
- ◇夜間の医療体制や救急医療機関の適正利用等の対策を進める必要がある
- ◇甑島圏域においては医療従事者が不足しており、新たな医療体制を構築する必要がある

施策の方向性

- ◆在宅当番・夜間当番病院の維持、救急医療に関する情報提供等による安心して医療を受けられる体制の整備
- ◆甑島圏域について、診療施設の効率的な配置等による安定的な医療体制の確保

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
休日・夜間等の医療体制に満足している市民の割合	73%	R3年度	78%	R11年度

政策3. 保健福祉 政策分類2. 福祉

1. 社会福祉・市民相談

施策方針

地域福祉・相談体制の充実



2029ビジョン

市民一人ひとりが助け合い、困りごとを気軽に相談することができ、安心して健やかに暮らしている。

現状・課題

- ◇社会情勢・家族形態等が変化する中、地域にすむ人々が助け合い、支え合う地域福祉の構築が求められている
- ◇消費者問題に対する相談の複雑化・高度化
- ◇虐待、DV等について一元化した窓口を核として、相談・支援体制の充実を図る必要がある
- ◇ヤングケアラーなどの問題の顕在化
- ◇社会情勢の変化による生活困窮者の増加傾向

施策の方向性

- ◆地域の見守り体制の充実を図り、誰もを取り残されることのない地域社会の構築を目指す
- ◆消費生活問題に関する相談体制の充実
- ◆虐待、DV等について、関係機関との連携を強化し、早期解決につなげるよう努める
- ◆相談体制や地域による子どもの見守りの取組の充実を図るとともに、関係機関との連携強化に努める
- ◆包括的な相談支援の充実を図り、生活困窮者の生活再建に努める

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
消費生活講座参加者	277人	R4年度	600人	R11年度
虐待等における安全確保等の件数の割合	1.07%	R4年度	2.50%	R11年度
生活困窮者自立支援制度の新規相談受付した者のうち改善等が見られた割合	12.70%	R4年度	30.00%	R11年度
ヤングケアラーに関する意見交換会等の開催件数	0回	R4年度	15回	R11年度

政策3. 保健福祉 政策分類2. 福祉

2. 障害者福祉

施策方針

障害者（児）福祉の充実



2029ビジョン

障害のある人もない人も共に住み慣れた地域で豊かに暮らしている。

現状・課題

- ◇全ての市民が相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現が求められている
- ◇障害者基幹相談支援センターを中核にした相談支援体制の整備、関係機関とのネットワーク構築に努めている
- ◇障害を早期発見し、必要な療育等を受けられる体制を整備する必要がある
- ◇「薩摩川内市手話言語等コミュニケーション手段の普及と利用の促進に関する条例」の制定

施策の方向性

- ◆障害福祉サービスの提供体制や相談・支援体制の充実
- ◆関係機関との連携強化による障害の早期発見・療育や特別支援教育の充実
- ◆障害者の就業機会の確保や事業所への啓発等を進める
- ◆障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用促進

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の年度・年	目標値	目標値の年度・年
計画相談支援事業利用者数	252人/月	R4年度	270人/月	R11年度
児童発達支援事業利用者数	326人/月	R4年度	300人/月	R11年度
福祉避難所数（障害者（児）用）	13施設	R4年度	15施設	R11年度

政策3. 保健福祉 政策分類2. 福祉



3. 高齢・介護福祉

施策方針

地域包括ケアシステムの構築及び介護サービスの充実

2029ビジョン

それぞれのニーズに応じた介護サービスの提供等がなされ、高齢者が生きがいを持ちながら、心身ともに健康に安心して暮らしている。

現状・課題

- ◇総人口の減少と高齢化率の上昇が見込まれる
- ◇認知症の方や要介護高齢者の増加が見込まれる
- ◇高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすためには、地域住民や関係機関と連携・協働して医療・介護、住まいなどの支援を総合的に展開する必要がある
- ◇高齢者や地域のニーズに応じた介護サービスの基盤整備や人材確保に向けた対応が必要になる
- ◇要介護者等が必要な介護サービスを安心して利用できる体制を構築する必要がある

施策の方向性

- ◆生きがいづくりを始めとする様々な活動に気軽に参加できる環境づくり
- ◆介護等を担う人材の育成・確保や様々なニーズに応じたきめ細やかな介護サービスの提供体制の整備

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
第1号被保険者要介護（要支援） 認定者数	5,897人	R3年度	6,177人	R11年度
介護保険サービス受給者数	4,771人	R3年度	5,055人	R11年度

政策3. 保健福祉 政策分類2. 福祉

4. 生活保護

施策方針

健康で文化的な生活の充実



2029ビジョン

全ての市民が、健康で文化的な最低限度の生活を営むことができる。

現状・課題

- ◇生活保護制度は、生活困窮者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立を助長することを目的としている
- ◇本市の生活保護世帯数は近年減少傾向
- ◇被保護者健康管理支援事業の実施
- ◇生活習慣の改善を促進しながら、相談・支援体制の強化・医療扶助における適正化を目指している

施策の方向性

- ◆関係機関と連携し、生活困窮者が主体的に就労・自立できるような支援を含めてそれぞれの状況に応じたきめ細やかな支援を推進する
- ◆被保護者の一般健康診査の受診率の向上を図り、病気の重症化予防等を進める

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の年度・年	目標値	目標値の年度・年
就労支援者数	63人	R4年度	80人	R11年度
就労支援者のうち自立した者の割合	11.1%	R4年度	15.0%	R11年度
被保護者健康管理支援事業受診信者数	75人	R4年度	100人	R11年度

政策3. 保健福祉 政策分類2. 福祉

5. 子育て支援・保育

施策方針

多様なニーズに応じた子育て支援と保育サービスの充実



2029ビジョン

様々なニーズに応じた保育サービスの充実など、子育てしやすい環境が整っており、子どもが健やかに育っている。

現状・課題

- ◇様々な子育て支援策を展開して、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに努めている
- ◇令和4年4月1日の待機児童数は0人(国の基準に基づく算定)
- ◇保育士等の人材確保に重点を移して対策に取り組む必要がある
- ◇多様な就労形態や家庭環境等に伴う様々なニーズに応じた支援の充実に取り組む必要がある
- ◇子ども家庭庁が展開する施策を踏まえつつ相談体制の更なる充実・子育て支援策の認知度の向上を図る必要がある

施策の方向性

- ◆国県の交付金等を活用した子育て支援策のほか、本市独自の各種施策の実施
- ◆保育を担う人材の確保と多様なニーズに応じた保育サービスの更なる充実
- ◆教育・保育施設、放課後児童クラブなどの施設・設備の安全確保対策の強化
- ◆子育て世代包括支援センターを中心とした子育ての相談・支援体制の更なる充実と各種施策等の更なる周知

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
子育て支援に関する施策に満足している市民の割合	60.5%	R4年度	75.0%	R11年度
待機児童数	0人	R4年度	0人	R11年度

政策3. 保健福祉 政策分類2. 福祉



6. 公的医療保険・国民年金

施策方針

公的医療保険制度の安定的な運営の確保と国民年金制度の広報の推進

2029ビジョン

公的医療保険制度が持続的かつ安定的に運営でき、対象者が健康に生活することができている。
国民年金制度に対する市民の理解が深まっている。

現状・課題

- ◇医療費適正化対策に取り組むことで、医療費の抑制につなげ、安定的な国民健康保険事業の運営を図る必要がある
- ◇長寿健診の受診結果を踏まえ、ハイリスクアプローチによる重症化予防・フレイル予防や、ポピュレーションアプローチによるサロンや講座等への参加促進等の実施
- ◇国民年金に関する手続（申請・届出・申出）等の周知・広報の実施

施策の方向性

- ◆国民健康保険被保険者の健康の保持・増進に資する各種保健事業の実施
- ◆「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」の更なる拡充
- ◆国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の周知・広報の実施
- ◆国民年金制度の周知・広報の実施

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
特定健康診査受診率	54.5%	R3年度	60.0%	R11年度
長寿健康診査受診率	70.4%	R3年度	71.0%	R11年度
国民年金保険料納付（口座・クレジットカード・前納）申出件数	76件	R4年度	100件	R11年度

政策4. 教育 政策分類1. 教育

1. 学校教育

施策方針

未来をたくましく生きる力を育む教育の推進



2029ビジョン

教育活動を通じて、子どもの「未来をたくましく生きる力」が育まれている。

現状・課題

- ◇全ての中学校区における小中一貫教育及びコミュニティ・スクールの取組
- ◇「魅力ある学校づくりプロジェクト」の推進
- ◇授業の充実及び家庭学習の質の向上の推進
- ◇特別な支援を必要とする児童生徒への支援の充実
- ◇学校における業務改善の着実な推進
- ◇経済的理由による就学困難な児童生徒に対する必要な就学支援等

施策の方向性

- ◆授業における主体的・対話的で深い学びの促進
- ◆ICT活用・小学校からの英語教育の推進など時代の変化に対応した教育
- ◆特別支援教育支援員の配置、適応指導教室棟の相談体制の充実
- ◆適正規模による教育環境の確保
- ◆幼保小の円滑な接続・小1プロブレムの解消
- ◆経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対する学用品費等の援助
- ◆給付型の特別奨学資金による有用な人材育成

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
①小学校 標準学力検査（NRT）の偏差値平均（全国：50）	49.8	R4年度	53.0	R11年度
②中学校 標準学力検査（NRT）の偏差値平均（全国：50）	47.9	R4年度	52.0	R11年度
③小学校 不登校出現率	1.53% (県平均 0.95%)	R3年度	県平均以下	R11年度
④中学校 不登校出現率	6.72% (県平均 4.98%)	R3年度	県平均以下	R11年度

政策 4. 教育 政策分類 1. 教育

2. 教育施設

施策方針

学校施設・設備の環境整備の推進



2029ビジョン

児童生徒が、快適な環境のもと、安心して充実した学校生活を送っている。

現状・課題

- ◇学校施設の長寿命化対策、危険改築、空調機設置等を年次的に実施
- ◇施設の維持管理の大規模化等により、より計画的な改修等の対策が求められている
- ◇教育のICT化に向けた環境整備が進んでいる
- ◇教職員の校務改善に向けた統合型校務支援システムの導入・運用
- ◇各学校給食センターの老朽化への対応・学校給食費の「公会計化」の方向性を定める必要がある

施策の方向性

- ◆学校施設の計画的な改修・改築
- ◆トイレの洋式化や特別教室の空調整備
- ◆教育内容に応じた教具・教材の整備
- ◆ICT関連設備の充実
- ◆学校給食センターの運営体制の整備と施設・設備の計画的な整備・更新

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
学校施設長寿命化計画策定時の、 学校施設の健全度60点以上の割合	60%	R3年度	67%	R11年度
学校の洋式トイレの割合	32%	R3年度	66%	R11年度
特別教室への空調整備の割合	33%	R4年度	66%	R11年度

政策4. 教育 政策分類1. 教育

3. 社会教育

施策方針

家庭・地域の教育力の向上

2029ビジョン

家庭・地域・学校が連携・協働し、次世代を担う子どもたちを守り育てている。

現状・課題

- ◇虐待、不登校など、子どもに関する様々な問題が全国的に顕在化
- ◇家庭・地域・学校が連携・協働した取組が求められる
- ◇健全な青少年育成のために地域の指導者の養成、指導力向上を図る人材育成機能を強化する必要がある
- ◇中央公民館、図書館、少年自然の家等の施設を適正に管理し、活動内容や指導体制を強化する必要がある

施策の方向性

- ◆学校等で実施している家庭教育学級の更なる充実
- ◆親子のふれあいの機会の提供
- ◆地域学校協働活動の推進
- ◆関係機関とネットワークを図った見守り活動の強化
- ◆読書活動の環境、電子書籍を含む図書資料等の充実
- ◆中央公民館等の環境整備・維持管理・機能の充実

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
家庭教育学級参加数	6, 105人	R4年度	15, 000人	R11年度
学校支援ボランティア事業の実施件数	605件	R4年度	1, 200件	R11年度
少年自然の家の来所者数	8, 450人	R3年度	39, 000人	R11年度
市民大学講座参加者数	3, 411人	R4年度	5, 000人	R11年度
中央図書館・分館入館者数	79, 685人	R4年度	104, 000人	R11年度



政策 4. 教育 政策分類 1. 教育

4. 文化財

施策方針

文化財の保存・継承・活用



2029ビジョン

地域の歴史文化を身近に感じ、「地域の宝」として誇りと愛着を持っている。

現状・課題

- ◇語り継がれてきた古い歴史の物語や文化財が数多く残されている
- ◇特色ある伝統行事、指定文化財等を次世代に引き継ぐことが難しい状況
- ◇一部地域において文化財を活用した行事イベントを地域振興に結び付ける取組の実践
- ◇「文化財保存活用地域計画」の作成作業に着手
- ◇平成16年に誕生した本市の歴史的・文化的な価値のある資料が失われる恐れがある

施策の方向性

- ◆文化財の所有者や管理者に対する適切な保存を促す
- ◆文化財に関する分かりやすい情報発信
- ◆文化財を舞台にしたユニークベニューなど文化財の活用の幅を広げる
- ◆薩摩川内市全体を対象とした「薩摩川内市史」の編纂

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
指定文化財の新規指定等の件数	196件	R4年度	200件	R11年度
指定文化財の昇格指定等の件数	0件	R4年度	3件	R11年度

政策5. 産業・シティセールス 政策分類1. 農林水産



1. 農業政策

施策方針

健康で豊かな食と農の環境づくり及び六次産業の促進

2029ビジョン

美しい農村の中で、多様な担い手が生き生きと働いている。

現状・課題

- ◇資材高騰等による生産コストが増加し、農林水産業所得の低下により、生産者の減少が加速化する恐れがある
- ◇鳥獣による被害の増加・集落機能の低下
- ◇働き方の変化等により、健康で豊かな食生活の定着、普及が危ぶまれている
- ◇六次産業化に係る意識啓発、人材育成等の様々な取組の展開

施策の方向性

- ◆耕作放棄地の発生防止、鳥獣被害対策の推進等による美しい農村景観の維持・保全
- ◆市内直売所、産業祭を始めとするイベント等の活用による農林水産物の地産地消の促進
- ◆担い手の確保・育成、生産力向上等に向けて社団法人薩摩川内農業公社が実施する事業等の支援
- ◆農水産物の加工や販売に取り組む六次産業化の促進

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
担い手への農地集積率	28%	R3年度	50%	R10年度※
鳥獣被害による農作物被害額	18,283 千円	R3年度	10,000 千円	R10年度※
地元産の農林水産物をよく購入する割合	40.4%	R4年度	50.0%	R10年度※
六次産業化等により新たに生まれた商品・サービスの数	13件	R4年度	30件	R10年度※

政策5. 産業・シティセールス 政策分類1. 農林水産

2. 営農・畜産

施策方針

農畜産業の振興と発展促進



2029ビジョン

本市ならではの質の高い農畜産物が安定して供給されている。

現状・課題

- ◇水稲、果樹など一部品目は経営規模拡大が図られているが、全体的な生産量や生産額は減少傾向
- ◇消費者から環境に配慮した安全・安心な農畜産物の供給が求められている
- ◇地域特色を活かした農畜産物の生産振興を進める必要がある

施策の方向性

- ◆本市に適した重点品目等による産地づくり、経営改善に向けた取組、スマート農業の導入等の支援
- ◆販路拡大・販売促進活動の支援
- ◆「みどりの食料システム戦略」に基づく環境負担軽減に向けた取組の支援

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
①認定農業者の人数	184人	R4年度	203人	R10年度※
②認定新規就農者の人数	16人	R4年度	20人	R10年度※
③女性農業経営士の人数	12人	R4年度	15人	R10年度※
④農畜産物の総生産額	16,189百万円	R3年度	16,200百万円	R10年度※

政策5. 産業・シティセールス 政策分類1. 農林水産



3. 林業

施策方針

持続可能な森林づくりと木材利用拡大の促進

2029ビジョン

森林資源の循環利用が確立され、林業の成長産業化が図られている。

現状・課題

- ◇大型木材加工施設等の稼働、東アジア等への木材輸出の拡大などによる木材需要の大幅増加
- ◇森林経営管理制度による森林整備、路網整備等による低コスト化を推進する必要がある
- ◇木材需要の高まりにより今後見込まれる再生林や下刈作業の担い手不足の顕在化
- ◇原木の安定的な供給体制の整備、木材の加工・流通施設の整備など木材産業の競争力強化を図る必要がある

施策の方向性

- ◆積極的な森林の整備・保全（間伐、伐採後の再生林の促進、スマート林業による施業の集約化等）
- ◆林業事業者の経営改善や雇用管理体制の改善などの支援
- ◆効率的・安定的な林業経営の支援
- ◆木材の利用拡大や新たな需要創出の促進
（川内港を利用した東アジア等への木材輸出の拡大）

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の年度・年	目標値	目標値の年度・年
再生林率	64%	R3年度	70%	R10年度※
林業就業者数	66人	R3年度	80人	R10年度※
木材生産量	8万m ³	R3年度	10万m ³	R10年度※

政策5. 産業・シティセールス 政策分類1. 農林水産



4. 漁業

施策方針

持続可能な漁業生産と基盤づくりの推進

2029ビジョン

豊かな海と共生し、漁業者が生き生きと働いている。

現状・課題

- ◇漁業は一次産業として魚食文化を支え、生態系を保全する機能を有している
- ◇漁業従事者の経営改善、担い手の確保等が課題
- ◇地球温暖化等の影響による漁獲量の低下・水産資源の減少
- ◇魚の調理法等を普及する活動を進める必要がある

施策の方向性

- ◆食育・地産地消の推進、新規漁業就業者の確保等の支援
- ◆水産多面的機能の効果的な発揮に資する地域の取組への支援
- ◆漁港施設と海岸保全施設の効率的な予防保全工事、維持修繕工事等の実施
- ◆有用魚介類の放流・環境整備
- ◆漁場の生産力向上・漁場の再生に関する実践的な取組への支援

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の年度・年	目標値	目標値の年度・年
沿海漁協の正組合員数	296人	R3年度	280人	R10年度※
漁船数	670隻	R3年度	630隻	R10年度※
漁獲量	939トン	R3年度	1,000トン	R10年度※



5. 農業基盤

施策方針

農業生産基盤の整備・維持管理の推進

2029ビジョン

農業生産基盤施設の計画的な整備により、農地の保全が図られている。

現状・課題

- ◇ 農業者等の高齢化、後継者不足による生産力低下による農地の保全及び農業用施設の維持管理が課題
- ◇ 農道や耕作道の未整備などによる耕作放棄地の増加
- ◇ 排水機場、ダム等の老朽化が進み、計画的な施設改修を行う必要がある
- ◇ 農業用ため池について計画的に防災工事等を行う必要がある

施策の方向性

- ◆ 関係団体との連携による農業用施設の維持管理
- ◆ 地域による農地の保全・農業用施設の維持活動の促進
- ◆ 生産基盤の拡大・農作業の環境改善
- ◆ 排水機場、農業用ため池、ダム等の施設の計画的な改修

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
防災重点農業用ため池整備率	22%	R4年度	77%	R10年度※

政策5. 産業・シティセールス 政策分類2. 商工観光



1. 地域経済・中小企業

施策方針

地域経済活性化と中小企業対策の推進

2029ビジョン

多様な人材が活躍する安定的な雇用環境が生まれている。

現状・課題

- ◇雇用情勢は改善傾向
- ◇地元企業の人材確保の安定化を図る必要がある
- ◇各地域の商店街の店舗数や地元消費が減少傾向にある
- ◇異業種間連携の推進を始めとする内発型の産業振興の取組
- ◇中小企業の経営基盤強化を図る必要がある

施策の方向性

- ◆事業者の人材育成・雇用環境改善の取組の支援
- ◆U I ターンによる人材確保・市内学校新卒者の地元企業への就職誘導
- ◆中心市街地や各地域の商店街の魅力向上と賑わい創出の取組の支援
- ◆関係団体と連携し、販路拡大、付加価値創出、企業間連携など経営基盤強化に向けた中小企業の取組支援

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
雇用保険適用事業所数	1, 706事業所	R3年度	1, 750事業所	R11年度
年間雇用保険被保険者数	25, 983人	R3年度	26, 500人	R11年度
市内学校新卒者の 市内企業就職率	27.6%	R3年度	30.0%	R11年度
市内総生産額	4, 297億円	R3年度 (R元 年度総生産額)	4, 500億円	R11年度 (R9年度総 生産額)

政策5. 産業・シティセールス 政策分類2. 商工観光

2. 産業立地・新産業創出

施策方針

産業立地と新産業創出の推進



2029ビジョン

地域の特性を活かした産業立地、産業集積により、地域の雇用が増え、地域経済が活性化している。

現状・課題

- ◇「循環経済産業都市」の推進に取り組み、唐浜地区国際物流ターミナル事業が進められ、広域的な交通ネットワークの構築が図られている
- ◇川内港久見崎みらいゾーン・サーキュラーパーク九州を循環経済・新たな産業創出の拠点として位置付け
- ◇創業しやすい環境を整備し雇用機会を創出する必要がある
- ◇次世代エネルギー産業の育成支援及び産業立地につなげる必要がある
- ◇原木輸出量・コンテナ貨物取扱量の増加

施策の方向性

- ◆産学官連携によるSDGs、循環経済システム、先端技術等を取り入れた産業の育成
- ◆地域の特性を活かした企業誘致の推進
- ◆創業希望者に対する関係機関が連携した支援体制の構築
- ◆竹などの地域資源等を活用した新産業の創出の支援
- ◆川内港久見崎みらいゾーン・サーキュラーパーク九州への産業立地・集積と官民一体となったポートセールスの展開・物流機能の充実

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
企業誘致数（立地協定件数）				
※R7年度からの累計値	3件	R4年度	20件	R11年度
（※1 内 次世代エネルギー関連の企業誘致数）	（※1 0件）		（※1 2件）	
（※2 内 循環経済産業都市関連の企業誘致数）	（※2 0件）		（※2 3件）	
年間起業件数	22件	R4年度	25件	R11年度
川内港外貿コンテナ取扱量	23,952TEU	R4年	50,000TEU	R11年



3. 多文化共生

施策方針

多文化共生 の推進

2029ビジョン

多文化共生の意識が育まれており、人の交流や助け合いが充実している。

現状・課題

- ◇友好都市（中国江蘇省常熟市・韓国慶尚南道昌寧郡）との国際交流を通じた互恵関係の構築・相互理解の促進
- ◇異文化理解・グローバル人材の育成に向けた取組（市国際交流協会と連携した語学・国際理解講座等）
- ◇地域社会において、異なる文化を尊重し、受け入れる機運の醸成を図り、多文化共生社会の実現に向けた取組を進める必要がある

施策の方向性

- ◆継続的な友好都市との国際交流、市民の国際理解・交流事業への参加機会の創出等による市民の国際協力意識の浸透
- ◆地域で生活する外国人住民との相互理解・連携・協働による多文化共生の推進

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
友好都市交流事業・国際理解事業 参加者数の推移	3, 154人	R4年度	4, 000人	R11年度

政策5. 産業・シティセールス 政策分類2. 商工観光



4. 観光物産

施策方針

物産販売の推進

2029ビジョン

時代のニーズに合った物産の魅力が発信され、販売されている。

現状・課題

- ◇シティセールスの取組等により魅力的な物産・お土産品が全国に認知されつつある
- ◇キャッシュレス決済の普及等による、物産販売に対する事業者の考え方の変化
- ◇リモートマルシェ、空港での物産展による販路拡大
- ◇より魅力的な商品の開発、販路拡大につながるターゲット層を開拓する必要がある

施策の方向性

- ◆ふるさと納税制度を活用した地場産品育成等による商品力強化
- ◆観光物産協会、市内事業者等による商品開発
- ◆ECサイト等を活用した市外・海外市場への販路拡大支援
- ◆食と観光の一体的なプロモーション展開
- ◆観光物産施設の提供サービスや販売機能充実の支援

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
ふるさと納税寄附額	621百万円	R3年度	1,500 百万円	R11年度
観光物産協会による販売売上額	358百万円	R3年度	791百万円	R11年度
物産施設の販売額	535百万円	R3年度	678百万円	R11年度
物産施設の利用者数	583千人	R3年度	861千人	R11年度

政策5. 産業・シティセールス 政策分類2. 商工観光

5. シティセールス

施策方針

市民と一体となったシティセールスの推進

2029ビジョン

市民ぐるみのシティセールスにより、地域が活性化している。

現状・課題

- ◇本市の魅力発信・交流人口の拡大に努めてきた
- ◇2009年の観光元年宣言以降のシティセールスによる知名度が向上
- ◇観光DXの導入等により観光コンテンツの付加価値の向上、持続可能な地域経済社会の実現につなげることが期待されている
- ◇観光の受け皿となる地域づくりや人材育成が必要
- ◇他自治体、団体等と特性を活かした広域連携を更に進める必要がある

施策の方向性

- ◆多様なツールを活用した本市の魅力等のプロモーションを展開
- ◆高付加価値な体験・交流・滞在型観光等の促進
- ◆官民一体となった旅行誘客・物産販路拡大セールスを実施
- ◆観光交流施設を活用したイベント・コンベンションの誘致
- ◆本市観光の「おもてなし力」の強化
- ◆市内外の観光関係団体等との連携強化
- ◆市が管理する観光物産施設の適正な維持管理・魅力化の促進

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
宿泊者数	286千人	R3年度	470千人	R11年度
日帰り観光客数	2,458千人	R3年度	3,800千人	R11年度
ホームページ、SNS等のアクセス、PV数、リーチ数	2,376千件	R3年度	2,500千件	R11年度

SNS：Social Networking Serviceの略。

インターネットを介して人間関係を構築できるスマートフォン・パソコン用のサービスの総称のこと。

PV数：インターネットにおけるアクセス数の単位のこと。Page Viewの頭文字の略。

リーチ数：ソーシャルメディアにおいて、投稿された記事やアカウント見たユーザー数を表す単位のこと。



政策5. 産業・シティセールス 政策分類2. 商工観光



6. 交通

施策方針

持続可能な地域公共交通ネットワークの形成

2029ビジョン

公共交通が積極的に利用され、地域公共交通ネットワークが維持、確保されている。

現状・課題

- ◇九州新幹線、民間路線バスなどの公共交通機関、自家用有償旅客運送のほか、甌島と本土間の甌島航路が開設されているなど、多様な地域公共交通のネットワークがある
- ◇公共交通機関の利用者は減少傾向
- ◇乗務員不足の深刻化
- ◇効率的で持続可能な地域公共交通ネットワークの形成・維持が必要である

施策の方向性

- ◆各公共交通機関の利用促進
- ◆コミュニティ交通の在り方の検討
- ◆地区コミュニティ協議会等による「のりあい交通」の導入の支援

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
肥薩おれんじ鉄道（市内5駅）の利用者数	211千人	R3年度	230千人	R10年度
コミュニティ交通の利用者数	208千人	R3年度	236千人	R10年度
高速船・フェリーの利用者数	146千人	R3年度	180千人	R10年度

コミュニティ交通：交通空白地・不便地域の解消を図るため、市が主体的に計画し、運行しているコミュニティバス、デマンド交通（予約型乗合タクシー・バス）の総称。

政策5. 産業・シティセールス 政策分類3. 文化振興・スポーツ



1. 文化

施策方針

文化芸術活動の推進

2029ビジョン

市民が文化芸術活動を身近に感じ、日常的に触れ親しんでいる。

現状・課題

- ◇多くの文化芸術団体が多彩な活動を実施
- ◇文化芸術活動を楽しめる環境を更に整備する必要がある
- ◇郷土芸能の発表の場の提供や保存継承活動に対する支援を継続する必要がある
- ◇川内歴史資料館、川内まごころ文学館などの施設を郷土出身の著名人やふるさとの歴史を学ぶ拠点施設として位置付け、積極的な利活用を促進する必要がある

施策の方向性

- ◆文化芸術団体が実施する様々な取組の支援
- ◆郷土芸能保存団体の活動・後継者の育成の支援
- ◆川内歴史資料館等の文化施設の利用促進

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
文化協会加盟団体数	127団体	R4年度	140団体	R11年度
郷土芸能保存活動団体数	41団体	R4年度	47団体	R11年度
文化振興イベント参加者数	3,100人	R4年度	4,600人	R11年度

政策5. 産業・シティセールス 政策分類3. 文化振興・スポーツ



2. スポーツ

施策方針

スポーツ活動を楽しむ環境整備

2029ビジョン

市民が気軽にスポーツを楽しむ環境が整い、日常的にスポーツを行っている。

現状・課題

- ◇サンアリーナせんだいを中心に、バレーボール日本代表チームなどの世界トップレベルのチームが合宿を実施
- ◇合宿に係る情報発信により交流人口の拡大につなげる必要がある
- ◇市スポーツ協会と連携し、競技人口の拡大・競技力向上を図る必要がある
- ◇総合型地域スポーツクラブ等の団体を通じたスポーツ教室の展開
- ◇市民誰もがスポーツにアクセスできる環境整備を行う必要がある

施策の方向性

- ◆スポーツ合宿誘致、スポーツイベント、スポーツツーリズム事業の展開
- ◆地域のスポーツ・レクリエーション活動など生涯スポーツの環境づくりの促進
- ◆関係団体との連携による指導者の育成と指導体制の充実
- ◆スポーツ競技者の人口拡大・競技力の向上

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
スポーツ合宿団体数	28団体	R3年度	100団体	R11年度
総合型地域スポーツクラブの会員数	789人	R3年度	1,200人	R11年度
九州大会・全国大会等への出場件数	75件	R3年度	180件	R11年度

政策 6. 建設・水道 政策分類 1. 建設

1. 建設マネジメント

施策方針

円滑な「建設マネジメント」の推進

2029ビジョン

国・県と一体となって、公共インフラが整備・保全されている。



現状・課題

- ◇南九州西回り自動車道の鹿児島ICから薩摩川内水引ICまでの供用開始
- ◇甑島縦貫道の早期完成等が域内交流等の活性化のために求められている
- ◇河川改修事業等の継続的な展開により川内川の治水安全度の向上が図られている
- ◇天辰第二地区引堤事業の早期完成・かわまちづくり整備事業が必要不可欠
- ◇川内港唐浜地区国際物流ターミナル整備事業が進められている
- ◇背後立地企業の川内港からの輸出開始・定期コンテナ航路の増便
- ◇少子化等に伴う相続機会の増加等により所有者不明の土地・建物の増加の見込み

施策の方向性

- ◆南九州西回り自動車道の薩摩川内水引ICから阿久根IC間の早期整備
- ◆甑島縦貫道の未整備区間の早期整備の促進
- ◆川内川氾濫を防ぐ取組（河川改修、堤防強化、流域治水の推進等）
- ◆川内港唐浜地区国際物流ターミナル整備事業の早期完成の促進
- ◆広域的な物流ネットワークの形成と流通・産業拠点としての基盤整備の促進
- ◆地籍調査の成果の適正な管理
- ◆所有者不明土地解消に向けた各種制度の積極的な啓発

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
南九州西回り自動車道の供用率 (八代～鹿児島)	72.7%	R4年度	81.0%	R11年度
甑島縦貫道の改良率	87.8%	R4年度	89.0%	R11年度
河川空間のオープン化進捗率	20.0%	R4年度	55.0%	R11年度
事業進捗率 (川内港唐浜地区国際物流ターミナル整備の事業費ベース)	4.2%	R4年度 (R3年度まで)	100.0%	R10年度

政策6. 建設・水道 政策分類1. 建設

2. 道路河川港湾

施策方針

公共土木施設の強化

2029ビジョン

快適で安全な社会基盤が、維持保全されている。



現状・課題

- ◇安全に移動できる道路の整備、維持管理が求められている
- ◇道路利用者の実態・ニーズに応じた交通危険箇所の解消、補修等が求められている
- ◇橋梁について架け替えや大規模な改修の増加が見込まれている
- ◇災害を未然に防ぐために防災施設の整備を推進している
- ◇河川について多様化する災害に柔軟に対応する備えが求められている
- ◇市管理港湾（江石港・桑之浦港）は一定の整備が進んでいる

施策の方向性

- ◆定期的なパトロールを通じた道路・河川の不良箇所の早期発見
- ◆災害時の点検、国・県・市の情報連絡体制の強化
- ◆道路の損傷箇所等の速やかな修繕、計画的な補強・補修対策
- ◆流域治水の推進、更新計画に基づく水門・ポンプ施設等の適切な維持管理
- ◆土砂災害危険箇所の早期対策の実施
- ◆関係機関と連携した地方港湾の適切な維持管理

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
橋梁長寿命化修繕計画における事業費ベースの進捗率（市道橋）	15.1%	R3年度	33.3%	R11年度
市道の道路改良率	57.7%	R3年度	58.5%	R11年度
舗装道路割合 （舗装道路実延長／道路実延長）	92.7%	R3年度	93.0%	R11年度

政策 6. 建設・水道 政策分類 1. 建設



3. 都市計画

施策方針

都市基盤の保全

2029ビジョン

地域の個性を活かした誰もが快適性と利便性のある生活を送っている。

現状・課題

- ◇居住人口の減少により良好な居住環境が維持できなくなることが懸念され、都市機能の適正配置、道路・公園などの都市基盤施設の効率的な維持管理を行う必要がある
- ◇人口減少・少子高齢化社会を前提とした「多極ネットワーク型コンパクトシティ」が求められている
- ◇「都市計画マスタープラン」等の周知に努めるほか「立地適正化計画（防災指針）」の策定・周知等に取り組む必要がある

施策の方向性

- ◆将来にわたって持続可能なまちづくりを目指した都市計画マスタープラン・立地適正化計画の見直し
- ◆居住誘導区域における人口密度維持のあめの生活利便性の確保

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の年度・年	目標値	目標値の年度・年
都市計画マスタープラン更新	H28年3月	R4年度	R7年3月	R8年度
居住誘導区域を含む自治会の人口（川内地区）	36,118人	R4年度	36,000人	R11年度
居住誘導区域を含む自治会の人口（入来地区）	582人	R4年度	580人	R11年度

政策6. 建設・水道 政策分類1. 建設

4. 土地区画整理

施策方針

都市基盤の整備

2029ビジョン

魅力ある市街地が形成され、住み続けている。

現状・課題

- ◇ (天辰第一地区) 道路・公園・三堂川等の整備改善を一体的に実施
- ◇ (天辰第一地区) 造成は概ね完了・事業期間の長期化が課題
- ◇ (天辰第二地区) 既存道路の幅員が狭く車両の離合が困難であり早期の道路・宅地の整備を行う必要がある
- ◇ (温泉場地区) 造成は概ね完了・事業期間の長期化と定住人口の横ばいが課題

施策の方向性

- ◆ (天辰第一地区) 早期事業完了を目指し、安全確保対策の検討や安全・安心な居住環境であるかの再検証
- ◆ (天辰第二地区) 川内川引堤事業と併せた向田天辰線(県道山崎川内線)の整備と沿線の仮換地引渡しを行うための宅地造成と道路築造の実施
- ◆ (温泉場地区) 企業誘致や温泉場を活かした住宅地としての広報・事業完了に向けた換地処分に関する諸手続の推進
- ◆ (温泉場地区) 事業効果の検証・今後に向けた検討

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の年度・年	目標値	目標値の年度・年
天辰第一地区内人口	2,069人	R3年度	2,400人	R11年度
天辰第二地区内人口	39人	R3年度	570人	R11年度
温泉場地区内人口	161人	R3年度	200人	R11年度



政策6. 建設・水道 政策分類1. 建設

5. 公園緑地

施策方針

維持管理及び整備の推進

2029ビジョン

安全で快適な公園等が形成され、気軽に利用できている。

現状・課題

- ◇公園等施設について計画的な修繕・更新・廃止の必要がある
- ◇公園等の施設整備や施設の充実を図る必要がある
- ◇引堤事業で拡大された河川敷を市民の憩いの場として活用できる水辺空間として整備
- ◇川内川左岸天辰地区の水辺空間を整備する必要がある
- ◇今後も身近な公園や緑地の整備に取り組み、住みやすい生活環境を創出していくことが求められている

施策の方向性

- ◆市民の多様なニーズ等に対応した快適で利用しやすい公園等の整備
- ◆公園等の適正な維持管理、計画的な施設の修繕・更新
- ◆市民・企業等ボランティア組織との協働による美化意識の啓発

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
公園や緑地の施設利用者の満足度	89.7%	H30年度	95.0%	R11年度



政策6. 建設・水道 政策分類1. 建設

6. 景観・公共サイン

施策方針

良好な景観形成の促進

2029ビジョン

地域の景観に配慮した都市基盤が整備され、市民が親しみを持っている。

現状・課題

- ◇更なる良好な景観を目指した啓発活動等に取り組む必要がある
- ◇屋外広告物の適切な表示等により良好な景観の維持を図る必要がある
- ◇公共サインの整備及び適正な維持管理を進めてるほか、一般国道3号上川内地区の景観を整備する必要がある

施策の方向性

- ◆良好な景観資源の景観重要資産の指定等による整備・保全及び活用の促進
- ◆必要な公共サインの設置・適正な維持管理の実施
- ◆一般国道3号上川内地区について、国土交通省の無電柱化事業に合わせた街並み景観向上のための整備促進

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
景観重要資産指定数	12箇所	R3年度	15箇所	R10年度
公共サイン点検割合	23.8%	R4年度	100.0%	R8年度



政策6. 建設・水道 政策分類1. 建設

7. 住宅・建築指導

施策方針

居住環境保全の向上

2029ビジョン

快適な住まいが確保され、市民が安全に暮らしている。

現状・課題

- ◇今後も公営住宅等ストックを活用し、将来にわたる安全で快適な住まいの確保が求められている
- ◇老朽化した公営住宅等ストックの効率的かつ円滑な更新を行う必要がある
- ◇各地の大地震の発生により住宅の耐震化の必要性の認識が広まっている
- ◇危険ブロック塀や昭和56年5月以前の耐震基準で建築された個人住宅が数多く残っている

施策の方向性

- ◆「薩摩川内市公営住宅等長寿命化計画」に基づく公営住宅等の更新・改善
- ◆危険ブロック塀や昭和56年5月以前の耐震基準で建築された木造住宅の所有者に対する啓発

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
管理戸数	2, 469戸	R4年度	2, 280戸	R11年度
住宅の耐震化率	87%	R3年度	96%	R11年度



政策 6. 建設・水道 政策分類 1. 建設



8. 空家

施策方針

空家政策の充実

2029ビジョン

市内の建築物等が適正に管理され、市民が安全・安心に暮らしている。

現状・課題

- ◇全国的な空家増加・社会問題として顕在化
- ◇少子高齢化・過疎化の進行による空家の増加
- ◇「空家バンク」を活用し、利用可能な空家の有効活用を図る必要がある
- ◇空家政策の充実にあたり関係機関や関係団体と連携して取り組む必要がある

施策の方向性

- ◆「空家バンク」制度を活用した売買及び賃貸の成約数の増加
- ◆空家の所有者に適正管理を促す
- ◆補助金を活用した危険廃屋の除去促進
- ◆関係機関等と調整しながら空家等の適正管理・利活用の促進等に取り組む

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
空家バンク物件登録数	22件	R4年度	30件	R11年度
危険廃屋等解体撤去事業実施件数	342件	R4年度	650件	R11年度

政策6. 建設・水道 政策分類2. 水道



1. 上水道

施策方針

計画的な施設整備の推進

2029ビジョン

計画的な施設整備により安全で安心な水が安定的に供給できている。

現状・課題

- ◇更新時期が到来している水道施設がある
- ◇基幹施設の更新・耐震化の推進等に取り組む必要がある
- ◇施設の維持管理の合理化と管理事務の効率化により、供給体制を強化する必要がある
- ◇施設整備事業を計画的に進め、老朽化した給水管の布設替えを推進する必要がある

施策の方向性

- ◆水道施設の計画的更新や維持管理、基幹施設の耐震化の実施

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
資産老朽化比率	53.5%	R3年度	60.6%	R11年度
基幹管路の耐震適合率	35.5%	R3年度	43.5%	R11年度

資産老朽化比率：水道施設の耐用年数に対して、減価償却の進み具合による施設の老朽化の度合いを示す割合のこと。

政策6. 建設・水道 政策分類2. 水道

2. 下水道

施策方針

生活排水の適正な処理の推進

2029ビジョン

市民が衛生的で快適な環境で生活できている。



現状・課題

- ◇今後も生活排水の適正な処理を推進する必要がある
- ◇下水道等への接続や集合処理以外の地域における合併処理浄化槽への切替えが進んでいない状況がある
- ◇市街地の浸水対策については、雨水渠・ポンプ場の老朽化が進行しており、施設の改築・更新及び耐震・耐水化対策を計画的に実施する必要がある

施策の方向性

- ◆生活排水処理施設について公共下水道川内処理区の未普及地区の整備
- ◆集合処理施設の整備完了の処理区における未接続者への支援・意識啓発等
- ◆集合処理以外の地域における合併処理浄化槽設置に対する支援、単独処理浄化槽・汲み取りからの切替促進
- ◆雨水渠・ポンプ場の計画的な改築・更新、耐震・耐水化対策の実施

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
汚水処理人口普及率	78.20%	R3年度	92.00%	R11年度

汚水処理人口普及率：全人口のうち、下水道、農・漁業集落排水、合併処理浄化槽及びコミュニティプラント（地方自治体や公社、民間事業者の開発行為による住宅団地などで、し尿や生活排水を合わせて処理する施設）の汚水処理施設を使用することができる人の割合のこと

政策6. 建設・水道 政策分類2. 水道



3. 公営企業水道

施策方針

健全経営の維持

2029ビジョン

健全な経営が維持され、計画的に施設等の更新・耐震化が推進されている。

現状・課題

◇水道事業について、施設・管路等の更新等の計画的な実施に向けて持続可能な健全経営が求められている

◇簡易水道事業について、更なる経費節減・一層の健全経営を進める必要がある

◇下水道について、既存施設の改築・更新を行うほか、接続率向上に取り組み、更なる収益の確保に努める必要がある

施策の方向性

◆事務の効率化、企業債の縮減、適正な水道料金の設定等による中長期的な視点に立った健全経営の実施

成果指標と目標値

成果指標	現状値	現状値の 年度・年	目標値	目標値の 年度・年
経常収支比率（水道事業）	118.5 6%	R3年度	120.0 0%	R11年度

経常収支比率：経常費用（維持管理費、支払利息等）に対する経常収益（給水収益等）の割合のこと。この数値が100%を超えていれば黒字である。